

2017（平成29）年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成29年5月18日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2017（平成29）年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質0.5%（年率2.2%）と5四半期連続のプラス成長となった。名目は▲0.0%（年率▲0.1%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.4%、財貨・サービスの純輸出（外需）は0.1%とともにプラスに寄与した。内需のプラス寄与は3四半期ぶり、外需のプラス寄与は3四半期連続となった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向¹

民間最終消費支出については、実質0.4%増と5四半期連続の増加となった。携帯電話、衣服等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質0.7%増と5四半期連続の増加となった。新設住宅着工戸数・工事費予定額をみると、2016年7-9月期、10-12月期減少の後、2017年1-3月期は増加となっている。

民間企業設備については、実質0.2%増と2四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、工作機械等への支出が減少に寄与した一方、船舶、通信機器等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.1%となった。実質の在庫残高が2016年10-12月期の減少から2017年1-3月期は増加に転じ（2016年10-12月期▲0.2兆円、2017年1-3月期0.4兆円）、2016年10-12月期の減少幅と2017年1-3月期の増加幅の合計分（0.6兆円）がGDP成長率に対して寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.1%増と 3 四半期連続の増加となった。公的固定資本形成については、実質▲0.1%と 3 四半期連続の減少となった。公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 2.1%増と 3 四半期連続の増加となった。工作機械、旅行等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 1.4%増と 2 四半期連続の増加となった。衣服・身の回り品、工作機械等が増加に寄与したとみられる。

この結果、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）の GDP 寄与度は実質 0.1%とプラス寄与となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.6%と 2 四半期ぶりの下落となった。国内需要デフレーターは前期比▲0.0%となり、外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、▲0.8%と 3 四半期連続の下落となった。

[5] 2016 年度の GDP

2016 年度の実質 GDP 成長率は、前年比 1.3%と 2 年連続のプラス成長となった。民間在庫変動（寄与度▲0.3%）、公的固定資本形成（寄与度▲0.2%）がマイナスに寄与した一方、民間企業設備（寄与度 0.4%）、民間最終消費支出（寄与度 0.4%）、民間住宅（寄与度 0.2%）等がプラスに寄与したことから、内需が 0.5%とプラス寄与となった。また、外需も 0.8%とプラス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年比 1.2%と 5 年連続のプラス成長となった。民間在庫変動、公的固定資本形成がマイナスに寄与した一方、民間企業設備、民間住宅、民間最終消費支出等がプラスに寄与したことから、内需がプラス寄与となった。また、外需もプラス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年比▲0.2%と 3 年ぶりに前年比下落となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2017年1-3月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.2%（年率0.7%）と3四半期ぶりのプラスとなった³。海外からの実質純所得（寄与度0.2%）がプラス寄与となった一方、交易利得（寄与度▲0.5%）がマイナス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.2%（年率0.7%）と2四半期連続のプラスとなった⁴。

2016年度の実質GNI成長率は、前年比1.0%と5年連続のプラスとなった。海外からの実質純所得（寄与度▲0.6%）はマイナス寄与となった一方、交易利得（寄与度0.3%）はプラス寄与となった。名目GNI成長率は、前年比0.5%と5年連続のプラスとなった。海外からの純所得は▲0.6%のマイナス寄与となっている。

[2] 雇用者報酬の動向

2017年1-3月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で0.8%増、季節調整済前期比で▲0.2%となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については⁵、前年同期比では0.5%増、季節調整済前期比では▲0.1%となった。

2016年度としては、名目雇用者報酬は前年比1.9%増と4年連続の増加となった。実質雇用者報酬は前年比2.1%増と2年連続の増加となった。

(以上)

³ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。